

| | | | |
|--|----------------------|----------------------|-----|
| <table border="1"> <tr> <td>国名</td> <td rowspan="2">ラジオ・テレビ放送局番組作成機材整備計画</td> </tr> <tr> <td>ジブチ</td> </tr> </table> | 国名 | ラジオ・テレビ放送局番組作成機材整備計画 | ジブチ |
| 国名 | ラジオ・テレビ放送局番組作成機材整備計画 | | |
| ジブチ | | | |

I 案件概要

| | | | | | |
|---------|---|---------|------------|-------|------------|
| 事業の背景 | <p>ジブチの開発は、貧困削減戦略文書（PRSP、2004年）を基本理念として国家開発計画が進められており、重要課題として貧困削減、識字率向上など教育及び保健衛生の啓発が求められていた。同国では、新聞、雑誌等の活字媒体やインターネットなどの電子媒体の普及率が低く、TV受像機が普及し、全人口約82万人の約80%が視聴可能（ジブチ政府試算）となっていたことから（2009年）、ラジオとテレビが国民への情報伝達、啓発に果たす役割は極めて大きかった。</p> <p>1977年に設立されたジブチ・ラジオテレビ放送局（Radiodiffusion Télévision de Djibouti、以下「RTD」という。）はジブチで唯一の公的放送機関である。RTDは、法律により国民を啓発するための放送が義務付けられており、国民教育省や保健省から教育、保健衛生、啓発普及番組の制作依頼を受け、各省との協力の下で番組制作を行っていた。</p> <p>しかし、1991年にわが国の無償資金協力により整備されたアナログ式機材は旧型化のため交換部品の入手が難しく、また機材の劣化が深刻化していたため、放送の継続が困難な状況であった。ジブチの厳しい財政状況から機材の整備は困難な状況にあったことから、番組制作スタジオ、主調整室等の機材整備に関する無償資金協力が要請された。</p> | | | | |
| 事業の目的 | <p>RTDにおいて老朽化した既存のテレビ放送機材を更新することにより、テレビの継続放送が可能となり、またデジタル化を通じた番組制作の効率化により、より多くの啓発番組が制作・放送される。</p> | | | | |
| 実施内容 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業サイト：RTD（ジブチ市） 2. 日本側の実施 RTDの放送設備・機材（番組制作スタジオシステム、ニューススタジオシステム、主調整室システム、方式変換システム、取材用ニュース制作機材（ENG）、ENG用ポータブル照明セット、ENG用ワイヤレスマイクロホン、ノンリニア編集システム、ノンリニア編集システム用アナウンスブース用機器、1:1編集システム、保守用道具、消耗品）の調達・据付 3. 相手国側の実施 運営維持管理費及び要員の確保、施設・機材の運営・維持管理に係る経費 | | | | |
| 事前評価実施年 | 2008年 | 交換公文締結日 | 2009年4月3日 | 事業完了日 | 2010年12月2日 |
| 事業費 | 交換公文限度額：925百万円 | | 供与額：919百万円 | | |
| 相手国実施機関 | ジブチ・ラジオテレビ放送局（RTD） | | | | |
| 受注企業 | 八千代エンジニアリング株式会社、三菱商事株式会社 | | | | |

II 評価結果

| | |
|-------------|---|
| 1 妥当性 | <p>本事業の実施は、事前評価時・事後評価時ともにPRSP（2004年および2011-2015年）で最重要課題として掲げられた教育・保健衛生の啓発の実施、及びメディアを通じたそれらの啓発活動がINDS¹に記載されていることから、ジブチの開発政策に一致している。また、法律で国民を啓発するための放送が義務づけられ、ジブチ国内でテレビ制作編集が可能で唯一の放送機関として、RTDが公共放送を継続できるよう、番組制作・放送機材の更新するという開発ニーズにも一致している。さらには、事前評価時の日本の対ジブチ援助政策が掲げる重点分野としてのベーシック・ヒューマン・ニーズ（保健・衛生、教育など）や公共・公益事業と十分に合致しており、妥当性は高い。</p> |
| 2 有効性・インパクト | <p>本事業の実施により、事業目的（アウトカム）として掲げられた「RTDにおいて老朽化した既存テレビ放送機材を更新することにより、テレビの継続放送が可能となり、またデジタル化を通じた番組制作の効率化により、より多くの啓発番組が制作・放送される」については、一定の効果発現が得られた。</p> <p>啓発普及番組制作・放送本数は、事業実施前の40本/年から、事業実施後の2013年には314本/年へと大幅に増加し、保健衛生番組や、初等・中等・高等教育用番組、社会文化関連番組が制作・放映されている²。本事業で整備した機材は概して活用され、番組制作数の増加、生放送の実施、編集技術の向上に貢献している。一方、デジタルレコーダー³（番組制作スタジオシステム、ニューススタジオシステム、主調整室システム、方式変換システム、1:1編集システムの一部を構成している）及び取材用カメラ⁴は2012年に故障し、事後評価時点では利用されていない状態にある。ただし、代用機器を使うことによりシステムとしての稼働は保っている。</p> <p>RTDへのヒアリングによれば、本事業実施後、RTDは独自で交換部品の注文・交換を行っており、放送の中断等なく順調なテレビ放送が続けられている⁵。また、放送システムのデジタル化によりRTD公式ホームページにて過去一週間のニュースが閲</p> |

¹ INDS: 国家社会開発イニシアティブ “National Initiative for Social Development” [Initiative Nationale pour le Développement Social].

² 保健衛生番組についてはソマリア語とアファール語版を各26本制作し、毎月曜夕方に放映している。また教育関連については、初等及び中等教育用番組を各60本を制作、毎日2本の番組を放映し、高等教育向けにはバカロレア（大学受験資格）試験に対応する番組を120本制作し、試験前の4ヶ月間毎日1時間放映している。その他、社会文化関連番組を48本制作し、毎週1回2本のアファール語及びソマリア語の番組を放映している。

³ 事後評価時点で故障が確認されたのは9基。RTDは以前からあったDVCPRO-SDのレコーダー（DVCPROは放送業務用デジタルビデオ規格の一つ）をデジタルレコーダーの代用として使用している。

⁴ 事後評価時点で故障が確認されたのは4基。RTDは小型カメラを購入し、代用している。

⁵ ニューススタジオ・システムサーバー内の故障により、放送が一時中断したことはあるが、即座に修理・復旧した。

覧可能となったり、整備された機材を用いてデジタル化以前の記録映像のデジタル化に取り組むことが可能になっている。
 インパクトに関しては、放送時間の拡大、ニュースや啓発番組の多言語化や番組の多様化、画質の向上など、放送の量・質の向上に本事業による放送設備のデジタル化は貢献しているものの、これらの番組の視聴率に関する情報は入手できず、視聴者数の増減、本事業で制作・放送された番組によりどれだけのジブチ国民が啓発されたか、といったインパクトについては不明である。

以上のとおり、概ね事業目的は達成されているものの、事業で整備した機材が一部故障して修理されておらず、その利用状況に一部課題があるため、本事業の有効性・インパクトは中程度である。

定量的効果

| 指標 | 2009年(実施前) 実績値 | 2013年(目標年) 目標値 | 2013年(目標年) 実績値 | 2014年 (事後評価年) |
|----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 指標1 啓発普及番組制作・放送本数 | 40本 | 50本 | 314本 | 350本 (計画) |

出所：RTD

3 効率性

本事業は計画どおりのアウトプットが確認され、事業費、事業期間ともに計画内に収まり（それぞれ計画比 99%、95%）、効率性は高い。

4 持続性

本事業で整備された施設・機材は実施機関である RTD によって維持管理が行われている。体制面は、事前評価時に望ましいとされたものになっており、また人員は十分とは言えないものの年々増員が図られている。

技術面では、RTD 内で定期的な社内研修や新規採用者の体系的な研修はないが、オンザジョブ・トレーニングにより、新規採用者の教育・研修を実施している。RTD によれば、本事業で整備された機材の操作については、機材引渡し時の研修で技術移転を受けたスタッフが引き続き勤務し、また中堅・若手職員へ技術移転を行っているため問題は無い。日常の点検については、限られた数名のベテラン職員により技術レベルが保たれているが、定年を迎える職員も多く、後継者養成が必要である。一方、RTD の技術者は故障機材の修理技術を有しておらず、本事業で整備した機材のうち故障した機材は未修理のままである。

RTD の収入は毎年増えているものの、収支は恒常的にマイナスを計上しており、職員への給与遅配も発生している状況である。RTD は、政府予算の更なる獲得努力・販売収入の増加・コスト削減を目指して努力しているものの、事後評価時点では見通しは不透明である。

維持管理状況に関しては、運転1時間前の始業前点検、日常点検は行われており、また、部品交換による可能な限りの維持管理は行われているが、高温、ホコリ、湿度、屋外での利用のための移動時に道路状況が悪いことから生ずる衝撃や使用頻度が高いために消耗・劣化が進むことにより、事後評価時点で、デジタルレコーダー9基、ニュース制作取材用カメラ4基が故障している。以上より、体制面、技術面、財政面、維持管理状況各々に課題があり、本事業によって発現した効果の持続性は低い。

5 総合評価

本事業は、事業目的として掲げられた、「RTD において老朽化した既存テレビ放送機材を更新することにより、テレビの継続放送が可能となり、またデジタル化を通じた番組制作の効率化により、より多くの啓発番組が制作され、放送される」について、啓発番組制作・放送本数の増加や、放送中断の回避が確認された。また、インパクトに関しては、放送時間の拡大、ニュースの多言語化や番組の多様化、画質の向上などが確認された。一方、一部機材の活用には課題が残った。持続性については、人員配置、機器の修理技術、RTD の収支、維持管理状況に課題が見られた。

以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は一部課題がある、と言える。

III 教訓・提言

実施機関への提言：

故障機材は、事後評価時点では想定されている耐用年数内であるため、修理により利用可能な状態へ復旧することは可能と思われることから、メーカーに対し修理専門の技術者の派遣を依頼して、故障した機材を修理することが望ましい。あわせて、実施機関は長期使用を可能とする維持管理体制の強化を図る必要がある、その実現のためには、実施機関のスタッフが故障機材の修理に必要な技術を習得するための指導を受けられるように、必要な手段をとるべきである。

JICA への教訓：

本事業で整備した機材のうち、デジタルレコーダーや取材用カメラが故障している。故障した際の修理対応及び右に係る費用は、原則として実施機関である RTD により実施及び賄われるべきであるが、事業実施前に想定していた以上の修理技術及び費用を要することが判明し、本事業で調達した機材の修理対応が出来ていない状況にある。右理由により、今後、類似案件を実施する際には、想定した技術レベル以上に深刻な故障が発生する可能性や財務状況が悪く修理を外注できないことも前提にして、持続性を保つため、導入時の操作指導に加え実施機関への修理技術の移転も含めた事業計画を検討することが望ましい。例えば、メーカーとの定期保守契約締結の考慮や、日常の保守整備が確実に実施されるよう事業計画に組み込むこと等が挙げられる。



番組製作スタジオにて使用されているカメラ



供与機材を使用しての編集作業